



かまいし

市議会だより

3月定例会の概要	2
議決議案	3
1月・2月臨時会	4
常任委員会活動報告	4
議員全員協議会	5
復興対策特別委員会	5
一般質問（11名登壇）	6
補正予算等の審議から	17
予算特別委員会	18
議会の動き	20



平成27年

3月定例会

No. 140

1031億円の大型予算可決

ラグビーウールドカップ開催地決定

バランスを保ちつつ、財源の確保や使途の適正な対応が求められます。

3月定例会は、3月2日から20日まで、19日間の会期で開催しました。

初日には、市長施政方針演説と教育行政方針演説、また、市長から、10日にはラグビーワールドカップ2019開催都市の決定について、12日には企業との立地協定についての報告がありました。

10日からの一般質問には11名が登壇、17日からは予算特別委員会を設置し、平成27年度の一般会計予算など12件について審査し、復興関連事業、ラグビーワールドカップ開催に関することなどに議論が集中しました。今定例会に付託された市長提出議案50件は、全て原案のとおり可決、了承しました。

また、委員会提出議案の意見書1件については、全会一致で可決、議員提出議案4件のうち2件は全会一致で可決、2件は賛成少数で否決となりました。

新年度予算と 財政課題

平成27年度一般会計予算は、1031億2600万円で、震災対応事業は約853億円、そのうち災害公営復興住宅建設事業に120億円、土地区画整理事業に155億円です。平成27年度は、集中復興期間5年間の最終年度となることから、復興事業のスケジュール管理の

徹底と被災者の心のケアに努めながら、一日も早い生活再建を求めるものです。

また、ラグビーウールドカップ開催地決定のため、平成24年度以降、償還額より借入額が多い状況が続いており、野鉄鉱山の世界遺産登録を見据え、交流人口の増加による地域活性化の取り組みや、人口減少対策（雇用の創出、移住・定住の促進、子育て環境の充実）の施策を早急に取り組むべきとの意見が出されました。

財政課題としては、復旧

平成27年度の市債総額は28億円となり、27年度末の市債残高見込みは、221億円に達しています。市民一人当たりの市債残高は63万円まで上昇するなど、財政の硬直化が進んでいます。

今後の財政運営は、復興のために必要な投資と安定した住民サービスの提供の

議員からは、ラグビーに限らず多くのスポーツ、観光をメインに合宿及び各種大会等の誘致を図るべき、一方では被災者に配慮し進

めるべき、財源と維持管理費の見通し、大会の盛り上がりをどのように図るのか等の質疑が行われました。市では、今後新しい組織をつくり、市長部局が対応することとなりました。

ラグビーウールドカップ開催地決定

3月2日にラグビーワー

ルドカップの釜石市開催が決定しました。市では東日本大震災で支援して下さった世界中の皆様への御礼と復興している姿を見ていただき、これを機会に多くの交流人口の増加につなげ、未来の子どもたちに明るい希望を持つもらうために開催を決定しました。

議員からは、ラグビーに限らず多くのスポーツ、観光をメインに合宿及び各種大会等の誘致を図るべき、一方では被災者に配慮し進めるべき、財源と維持管理費の見通し、大会の盛り上がりをどのように図るのか等の質疑が行われました。市では、今後新しい組織をつくり、市長部局が対応することとなりました。

議決議案

条例関係

- (2臨)教育・保育施設の無償貸付に関する条例
- 教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
- 保育料徴収条例
- 特別用途地区建築条例
- 行政手続条例の一部を改正する条例
- 市役所出張所設置条例の一部を改正する条例
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 手数料条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例及び市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部を改正する条例
- 市立公民館設置に関する条例の一部を改正する条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 道路占用料徴収条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 障害児通所支援施設条例の一部を改正する条例
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 釜石物産センター条例の一部を改正する条例
- 保育の実施に関する条例を廃止する条例
- 大町子育て支援センター条例を廃止する条例
- 部等設置条例の一部を改正する条例
- 介護保険条例の一部を改正する条例

予算関係

- 【平成26年度予算】
- (2臨)一般会計補正予算（第9号）
- (2臨)魚市場事業特別会計補正予算（第3号）
- 一般会計補正予算（第10号）
- 下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 一般会計補正予算（第11号）

【平成27年度予算】

- 一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算、下水道事業特別会計予算、漁業集落排水事業特別会計予算、農業集落排水事業特別会計予算、魚市場事業特別会計予算、水道事業会計予算

- 一般会計補正予算（第1号）

一般議案

- (1臨)花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託（その2）の変更契約の締結に関する専決処分の報告
- (1臨)栗林小学校耐震補強及び大規模改造（建築主体）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- (1臨)港町2号線道路整備（その2）工事の請負契約の締結
- (1臨)北ブロック復興整備事業箱崎半島2号線道路新設工事の請負契約の締結
- (1臨)財産の取得
- (2臨)魚河岸地区荷捌き施設整備（建築主体）工事の請負契約の締結
- (2臨)魚河岸地区荷捌き施設整備（電気設備）工事の請負契約の締結
- (2臨)箱崎半島線道路新設工事（その5）の請負契約の締結
- (2臨)東部地区避難路施設整備工事（その1）の請負契約の締結
- (2臨)唐丹地区漁業集落排水防災機能強化（衛生関連施設）処理場建設工事の請負契約の締結
- (2臨)財産の取得
- (2臨)議決事項の一部変更
- 情報交流センター（仮称）建設（建築主体）工事の請負契約の締結
- 過疎地域自立促進計画の変更
- 市道路線の認定
- 市道路線の変更
- 仮宿漁港災害復旧（23災）工事及び仮宿漁港災害復旧（25災）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 唐丹地区漁業集落排水防災機能強化（衛生関連施設）処理場建設工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 清掃工場解体工事の請負契約の締結
- 魚河岸地区荷捌き施設整備（機械設備）工事の請負契約の締結
- 唐丹地区学校等建設工事の請負契約の締結
- 嬉石漁港災害復旧工事及び嬉石漁港海岸保全施設（無堤区間）整備工事の変更請負契約の締結
- 東部地区避難路施設整備工事（その1）の変更請負契約の締結

次ページへつづく

一般議案

- 花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託(その2)に関する変更契約の締結
- 釜石都市計画片岸地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 釜石都市計画鶴住居地区被災市街地復興土地区画整理事業の委託に関する変更協定の締結
- 土地の取得
- 小白浜復興住宅2号(仮称)の取得

委員会提出議案

■米価下落等への対応を求める意見書の提出

- ・平成26年産米の価格下落と米の直接支払交付金の減額は、農業及び稻作農家の経営に甚大な影響を及ぼしていることから、将来にわたって安定的な稻作経営を展望できる

必要な措置を講じるよう国の関係機関へ意見書を提出するもの。(全会一致で可決)

議員提出議案

■市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

- ・議員活動の休止期間、いわゆる長期の欠席期間における議員報酬並びに期末手当を減額する特例に関する条例を制定するもの。(全会一致で可決)

■市議会委員会条例の一部を改正する条例

- ・地方自治法の改正に伴い、教育委員会の委員長としていたものを一本化した新たな責任者(新教育長)にするもの。(全会一致で可決)

■団体的自衛権の行使容認に関する意見書の提出

- ・賛成少数により否決。

■「農業・農協改革」に関する意見書の提出

- ・賛成少数により否決。

※(臨)はそれぞれ1月・2月臨時会の議案

1月・2月 臨時会

民生常任委員会活動報告

経済常任委員会活動報告

1月23日、市長から花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託の変更契約の締結に関する専決処分などの報告2件と港町2号線道路整備工事の請負契約の締結などの議案3件が提出され、全て可決しました。

2月20日、市長から教育・保育施設の無償貸付に関する条例や一般会計補正予算など、10件の議案が提出されました。

補正予算の審議では、1億円の増となって提案された情報交流センターに関する質疑に集中し、昨年末に示された今後の財政見通しの中での、増額による財政面への危惧のほか、市民の生活を守るために優先しなければならない施設等があるのではないかとのことに対して、当局からは、商業とにぎわいの拠点となる中核施設として必要があるとの答弁がありました。その後、採決により平成26年度補正予算是、賛成多数で可決しました。

その他の議案については、全会一致で可決しました。

これらの研修をもとに、当市の地域包括ケアシステムの構築へ積極的に提言してまいります。

2月10日に地域包括ケアシステムについて、埼玉県川越市、和光市で視察研修を行いました。

川越市では、認知症支援施

策についての内容は、①正しい知識の普及、周囲の理解の促進、②認知症の人、家族に対する継続した支援、③認知症に関する関係機関連携の場づくりを行っています。

これらを取り組みの中で、

さらに、①認知症サポート

養成講座、介護マーク貸出事

業、②認知症相談会、オレン

ジカフェ開催、③川越市の認

知症施策を検討する会の設置

等、認知症対策に対して先進的な取り組みを行っています。

和光市では、南魚沼市議会、

常総市議会と合同で介護予防

について研修しました。マク

ロの計画策定と、ミクロのケ

アマネジメント支援を基本に

調査、課題を見つける、課題

解決のための計画を立てる

等々です。

これらの研修をもとに、当市の地域包括ケアシステムの構築へ積極的に提言してまいりました。

これに対し、市からは、復興事業の早期完成が求められる中、新たな問題が生じていることは十分認識し、現状を的確に捉え、諸課題を精査し復興事業に反映したいとの回答がありました。

岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を開催しました。協会側からは、復興事業においても大手企業の意向が最優先され、地元業者の意見があまり取り上げられず、復興工事のより良い成果を上げるために地元の意向も反映されるべきであり、また、復興事業にいろいろな形で参加しているが、事業終了後の経営不安が取りざたされている等の意見が出ました。

要望事項としては、建設資

材・労働者の確保のため「施

工準備期間」の設定の必要性

や地域建設業経営強化融資制度の円滑な運用について説明

がありました。

これに対し、市からは、復

興事業の早期完成が求められ

ることと、新たな問題が生じてい

ることは十分認識し、現状を

的確に捉え、諸課題を精査し

復興事業に反映したいとの回

答がありました。

議員全員協議会

【2月20日】

- ・釜石市子ども・子育て支援事業計画（案）
- ・釜石市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画（案）

釜石市子ども・子育て支援事業計画（案）では、新制度の開始により、今後5年間の計画期間における幼児期の学校教育と保育、地域子育て支援への量の見込み及び、確保の内容や実施時期についての計画案が示され、特に、27年度から幼稚園と保育園の所管が市町村に一本化されることによる利用内容の変更や新たに取り組む利用者支援事業についての説明がありました。

議員からは、待機児童の解消策や、中心市街地における保育施設の必要性について等の質問が出されました。

釜石市高齢者保健福祉計画、第6期介護保険事業計画（案）では、計画は、平成29年度までの3ヵ年だが、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度の状況を見込んだ内容との説明があり、そのため策定にあたっては、住み慣れた地域での生活ができるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組むとの説明がされました。

議員からは市に移行となる事業への対応、介護報酬の改定等についての質問が出されました。

【3月2日】

- ・釜石市地域公共交通計画（案）

この計画は、今回初めて策定することから、交通事業者へのヒアリングや利用者へのニーズ調査を行い、市民が公共交通に何を望んでいるのかを把握し、市民生活を支える公共交通事業の運営等を検討し、住民の定住に効果的な公共交通計画を策定するものです。

質疑では、①市の計画案として出すべきものを業者名で出したことについて、②利用者のニーズ調査時に意見交換会への出席者数やアンケート結果数が非常に少ないとについて、③コンパクトシティとその方向性について、などの質問がありました。

まず、当局からこの計画案は釜石市の作成である旨の訂正がありました。

また、利用者のニーズ調査については、アンケート調査回収率が低いものの、意見交換会を設け問題点や課題等を把握し、少ない参加で情報を得たと捉えているとの説明がありました。

さらに、当市の新たなまちづくりの方向として、コンパクトシティを目指していることを踏まえ、大町周辺の商業施設や県立病院等への移動手段となる公共交通の視点を加えるとの説明がありました。

東日本大震災復興対策特別委員会

【2月4日】

岩手県沿岸広域振興局職員の説明により、海岸保全施設（防潮堤等）の事業期間の延伸についてと、水門・陸閘等の操作・運用方針についての2件について、協議を行いました。

海岸保全施設（防潮堤等）の事業期間の延伸についてでは、県の管理する市内14か所の防潮堤等の海岸保全施設について、復旧・復興ロードマップをもとに、整備する施設ごとに現在の進捗の遅れとその状況、今後の復旧の見通しの説明を受けました。

工事の遅れている主な理由については、防潮堤に付随する取り付け道路や乗り越し道路と市道等との接続に係る協議や、整備を予定している土地の地権者との交渉に、時間を要しているとのことありました。

議員からは、地元の住民や地権者との協議・調整を十分に行い、これ以上遅れることのないように、整備を進めてほしいというような意見が出されました。

水門・陸閘等の操作・運用方針についてでは、津波警報による水門や陸閘の閉鎖は、作業を担った多くの方々が犠牲になったことから自動閉鎖を基本とし、それが行われなかった場合には遠隔操作により閉鎖するという考え方の説明を受けました。

議員からは、注意報の場合も自動で閉鎖するのかや、警報が出て津波の襲来する予定時刻が過ぎても津波が来なかつた場合にどの程度で開門されるのかと質問があり、県からは、運用方法については、今後、市とも協議・検討をしていくとのことでした。



坂本良子

(日本共産党議員団)

保育士不足の解消は処遇改善で

交付金等を活用し、全体的に取り組む

議員 保育士不足を解消するためには、最低基準の人

員は正規職員にすることをはじめ、安心して働き続けるための処遇改善こそが求められるが。

2%引き下げは2回連続の実質マイナス改定となっており。今回の引下げにより、介護事業者の運営に大きな

影響が考えられるが、現行の介護サービスがどのようになるのか。

保健福祉部長 総合事業に



幼稚園の卒園式

質問項目

- ・子育て支援について
- ・介護保険制度について
- ・東日本大震災後の生活再建について

保健福祉部長 国が平成27年度4月から消費税による公費を投入して、所得者の

を大幅に引き上げることが求められ、市も独自の軽減策として一般会計からの持ち出しも考慮しながら保険料の軽減を進めるべきと思うが。

保健福祉部長 当市の労働力不足の要因は、復興とともに、求人が回復しているという短期的な傾向と中長期の生産年齢人口の減少及び業界ごとの仕事内容や賃金・待遇の違いといつた構造的なものであると認識している。

議員 市のアンケート調査では介護保険料がこれ以上高くならないようになんている高齢者が85%となっている。国に国庫負担の割合

は効率化率が高水準を維持している中での深刻な労働力不足の要因をどのように考えるか。

移行するまでの間は、現行通りの予防給付による介護サービスとなる。平成29年度から実施の総合事業は、サービスにふさわしい単価で提供し、専門的な知識を必要としない軽微な事業は、地域の多様な主体を活用し、低廉な単価でサービスを提供する。

保険料軽減の仕組みを設けることとしており、政府予算が可決された場合には、国からの交付金を含め一般会計からの繰り入れを行い、低所得者に対する保険料の軽減を考えている。

議員 建設・介護・水産関係等の労働力不足が深刻になっている。仕事を求めている方が千人ほどいるが、

保険料軽減の仕組みを設けることとしており、政府予算が可決された場合には、国からの交付金を含め一般会計からの繰り入れを行い、低所得者に対する保険料の軽減を考えている。

議員 国の介護報酬の2・

保育士不足は全国でも同様の課題となつており、子育てを社会全体で支える趣旨からも、実効性の高い補助事業や交付金等の活用で保育現場の全体的な処遇改善に取り組む。



菊池秀明

質問項目

- ・東部地区の防災対策について
 - ・庁舎建設検討懇話会報告書の内容について
 - ・釜石の交通体制について
 - ・スポーツ振興について
 - ・ニホンジカの被害対策について

釜石港までの新たな道路整備は

災害警戒区に指定されてい
るが、土砂災害については、
考えていないのか。

ンジカの被害対策は。
産業振興部長 里ジカの捕

総合的な視点から検討を進める

議員　数年後に東北横断道
路（釜石花巻間）が整備さ

議員 完成していいない都市計画道路の中妻松倉線、松倉駅前線の整備状況と今後

建設部長の計画について

較して、所要時間で22分、輸送距離で22キロメートルが短縮となり、釜石港の優位性が高まることから、釜石西インターから釜石港まで一本道路のリスクを低減

建設部長 釜石西インター
から釜石港までは、三陸沿岸道路などの高規格幹線道路の開通による市内交通体系の変化を見定め、総合的な視点から検討を進める。

議員 坪内工業団地から松倉橋に通じる道路の新設または河川管理道路を安全通行できる道路として整備は建設部長坪内工業団地への大型車両の通行は現状を認識しており、坪内橋から

レーション結果により、明治三陸津波が押し寄せたと想定した場合、防潮堤より陸側には浸水しないと想定する。

坪内工業団地へ向かう市道の部分的な改良など、検討と対策を進める。

議員 明治三陸津波の高さ
の津波が押し寄せたと想定

議員 神町に建設する場合は、周辺の整備も含め、土砂災害防止法に基づいて必要な措置をとる。

ており、遠隔装置システムや移動式囲い罠などの複合型捕獲罠により、安全な捕獲技術の実証試験を行う。



工事が進む東北横断道路（向定内）



古川 愛明
(21世紀の会)

質問項目

- ・地域包括ケアシステムについて
- ・地域公共交通について



平田地区の介護福祉施設

地域包括ケア推進と地域包括支援センターは

推進と支援はマネジメントに現場で実施

議員 地域包括ケアについて

では、医療、介護、予防、住居、生活支援と、生まれてから亡くなるまでの生涯にわたる支え合い、見守り等の仕組みづくりであると

考えるが、地域包括ケアシステムを正確に理解できている人が、どれほどいるのかということに疑問を持っている。

地域包括支援センターと地域包括ケア推進本部、それぞれの役割を伺う。

市長 地域包括ケア推進本部は、当市の地域包括ケアに関する取り組みの全体のマネジメント役、地域包括支援センターは、介護保険

制度を現場レベルで実施する組織ということができる。

推進本部は地域包括ケアという考え方やテーマの浸透を図るとともに、部局課に

またがる業務について、そ

れぞれが縦割りにならないよう、横断的に関わりながらリードしていく組織である。地域包括ケアに係る庁内及び関係機関の取り組みの課題を把握するとともに、

それぞれの役割分担と連携を明確にしながら、復興公営住宅におけるコミュニティ形成の支援や見守り環境の充実に向けた取り組みを進めている。地域包括支

援センターは、高齢者への対応の仕組みとして考えられている地域包括ケアシステム構築の中心的存在となっているが、当市において

ア推進本部、地域包括支援センター、それぞれが連携を密にしながら、釜石版の地域包括ケアシステム構築に取り組む。

保健福祉部長

これまで要介護認定を受けていない高齢者全員を対象に実態調査を行っており、アンケート結果を元に、認知症の恐れのある方や、運動機能が衰えている方などの把握をしているところである。また、地域包括支援センターや各地区生活応援センターにおいても支援の必要な方に対してもつながりを持ち状況を把握している。

議員 地域包括ケアシステ

ムの構築にあたっては、「介護」「予防」「医療」といった専門的サービスの前提として、「住まい」と「生

活支援・福祉」といった分野が重要とされているが、それら地域での生活支援の助け合いに対するニーズと実情の把握は、それぞれどのような方法で行うのか伺う。



細田孝子
(公明党)

学童クラブ利用料の平均化を図つては

新補助基準による委託料の見直しで対応したい

議員 学童育成クラブの委託先の違いによる保護者負担の格差が課題となってい

るが、どの様な対策を考えているのか伺う。

保健福祉部長 委託先によ

る保護者負担の格差として利用料の格差がある。利用料は保護者会の意向や運営状況を踏まえ、それぞれの学童育成クラブで決定して

いるが、その額のほとんどが一人当たり月額5000円から5500円に設定されているほか、長期休みの加算料金や減免規定を設けているところもある。以前は現在より格差が大きく、

学童育成クラブ間での大きな不公平感が生じないよう

にと検討を行った結果、概ね5000円前後に設定さ

れていた。当市の委託料も

平成22年度には、保護者負担が増えない事を念頭に、国庫補助基準額を超える額

を当市の基準額として改定を行つた経緯がある。

議員 新制度による学童育成クラブの利用料に影響はあるのか。

保健福祉部長 新制度のもとでは利用料についての規定はなく、これまで通りとなるが運営補助金について

は、2月に国から基準案が



学童クラブで活動する子どもたち

示され、その内容は現在より充実したものと判断される事から、利用料への影響は特にないと考えている。

地方創生事業

議員 国は平成27年度事業として、地域の消費喚起に繋がる、或いは生活支援の

今後は正式な補助基準額の通知を待つて当市の運営委託料の見直しをし、対応していきたい。

援助を狙いに交付金の予算を計上されている。事業内容については、各自治体がそれぞれの地域の状況に合わせて自由に創意工夫が出来るとの事である。参考事例として一定割合を上乗せしたプレミアム付商品券や多子世帯向けの一時保育や、予防接種に利用できる子育て応援券等が示されているが、当局はどの様な検討され実施されるのか伺う。

総務企画部長 消費拡大策として最大限の効果を發揮できる仕組みとする事を前提に、市民の公平性と・利便性という観点から、広く全市民を対象としたプレミアム付商品券の発行と、交流人口の増加や観光の振興に向けた、ふるさと旅行券の発行の2つの事業を計画している。

質問項目

- ・地方創生事業について
- ・生活困窮者自立支援法について
- ・釜石市子ども・子育て応援プランについて
- ・住民自治の活動支援について
- ・教育行政方針演述について

※**プレミアム付商品券**…国の緊急経済対策の一環として、域内の消費喚起による地域経済の活性化に資するため、購入額に一定額が上乗せされ、発行される商品券。釜石市の場合は、20%のプレミアム率を予定。

国保の広域化による市民への影響は

市民への影響は生じないものと思う

議員 市は、3年後に予定されている国民健康保険の広域化が、市民に与える影響をどのようにみているのか。

市長 市町村は、地域住民と直接顔の見える関係の中、保険税の徴収、資格管理、保険給付の決定、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うため、市民への影響は生じないものと思われる。

議員 国保税の引き下げは、全国的な自治体の大きな課題となっている中、市民の命と健康を守るためにも、自治体が連携し、国に国保

税の引き下げを求めていくべきでないか。

市民生活部長 今年度は全國市長会として国庫負担割合の引き上げなど、国の責任と負担において、実効ある措置を講じることなど、国保制度等に関する提言を

全国会議員及び関係府省等に提出し、実現について要請している。

議員 学校図書館には、1校1名の司書資格を有している学校司書を継続的に配置していることが求められて

教育長 該当する小・中学校には全て司書教諭を配置し、該当しない小・中学校にも、14小・中学校中、9校に司書教諭を配置しているが、学校司書の配置については今年度、未配置となつていて。

議員 当市は、かつて大規模な統廃合を進めてきた経過があるが、国による学校統廃合の「手引」を受け、今後の学校統廃合をどのように考えているのか。

教育長 大震災の影響で市内各地に児童・生徒が分散している現状があり、児童・生徒の把握は難しいが、

平成27年度から検討を始めた。統廃合は、学校がもつ多様な機能にも留意し、地域住民の十分な理解と協力のもと、「地域とともににある学校づくり」の視点で検討したい。

議員 当市は、少子化のため、少人数学級が多くなっているが、少人数学級によ

ることと、生徒指導面では生徒と教師の信頼関係が強くなつたという報告があつたが、課題にも対応したい。



釜石中学校の図書室

る教育への影響をどのようにみているのか。

教育長 今年度小・中学校へ行つた調査では、児童一人一人の学習内容の確かな



菊池 孝

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・国民健康保険制度について
- ・教育行政について



和田松男
(民政クラブ)

まちづくり条例を制定すべきでは

条例制定への取り組みにつなげる

議員 今年は、与えられた任期の最終年にあたる節目の年だ。今までの地域会議

における市民の方々の意見や、議会での質疑を経て、震災後の地域会議と議会の望ましい関わり方とはどのようなものか。

市長 議会には、

市全体を考え、解決策を見いだし、条例や予算等を審議し、議決いただいている。

当市としても機会あるごとに地域会議に当市の施策や取り組み状況を説明し、意見をいただきながら、最終的には予算の審議等を通じて議会に諮り、住民と行政

の協働によるまちづくりを推進する。

議員 これまでの経過を踏まえ、協働のための仕組みや、議会との関わりを明確にする意味でも、復興に相応しいかたちの「まちづくり条例」を制定するべきではないか。

総務企画部長 復興まちづくり基本計画に沿ったまちづくりに取り組む一方で、地域会議など協働による政策機能を点検、見直し、拡充させながら、まちづくり基本条例制定への取り組みにつなげる。



復興工事が進む鵜住居町
(鵜住居駅前から撮影)

質問項目

- ・震災復興とまちづくりについて

の形成、金融機関や病院など主要施設を含む、まちの全体像はどう描いているか。また、このことが栗橋地域など周辺地域どのように関わってくるか。

ことにより、住まいの再建、事業の再建を迷う方々の道しるべとなると考えている。また、そのことが栗橋地域などの暮らしの再編と利便性の向上につながると考えている。

市長 生活を支える主要施設として、金融機関、郵便局、スーパー、医療機関なども、おおむね再建の意向は確認しており、これらの施設の早期再建を打ち出す

議員 まちの将来像とまちづくりに密接に関わってくる、鵜住居地区の人口動態、将来人口推計の現状と課題は何か。

総務企画部長 現状においても、人口減少は継続しており、平成27年1月末現在では約4100人と、直近の人口は震災直前の約6割となっている。この状況は憂慮すべき課題であり、復興事業の早期進捗を図りながら、1世帯でも多くの被災者が、鵜住居地区での生活再建を図られるよう取り組んでいく。

復興、釜石再生はどのように

全精力を傾注し、取り組んでいく

議員 釜石の再生を成し遂げるという意欲的な強いメッセージをしっかりと市民に伝えることが大事な時

市長 これまでも時宜をとらえて、述べてきている。

希望や可能性を追求した取り組みによる復興を目指す中期3年として、当市での開催が決定したラグビーワールドカップ2019や世界遺産登録を目指す橋野鉄鉱山を生かした取り組みをはじめ、水産業の6次産業化や再生可能エネルギー事業の進捗を図ることで、交流人口の拡大による活性

化や、道路・港湾などを活用した産業振興を進めるとともに、スマートコミュニティや地域包括ケアシステムの構築を図り、将来にわたり持続可能な地域社会

のまち釜石」を今後、釜石の再生につなげ、どのように生かしていくのか。

山崎副市長

現在、スポーツ振興センターの「スポーツ振興くじ助成によるス

ポーツと地域の活性化に関する調査研究」を実施している中で、ラグビーのまち釜石についての現状を調査し、求める姿を探っている。調査の中では、スポーツを通じた健康増進施設として利用することから、多角的複合的施設として医療・産業分野での活用、防災知識を普及啓発するための研修施設化とするなど、現在、

多種多様なアイデアを整理している。開催都市決定を契機として、市民が一体となり組みによって復興を推進し、必ずや釜石の再生につながるものと確信している。

議員 「釜石市森林整備計画」を補完する、ビジョン

の策定が大事と考えるが。産業振興部長 今後の木材利用推進を図るための方策等をビジョンとして取りまとめ、推進していくことが必要と考えている。今後、

ビジョン策定について、近隣市町担当者と意見交換していく。



2019年に開催が決定したラグビーワールドカップイメージ図



川崎勇一
(海盛会)

質問項目

- 釜石の再生にむけて



平野 弘之
(21世紀の会)

物流港湾拠点都市釜石の構築に向けて

釜石港コンテナ事業を発展させていく

議員 物流港湾拠点都市を目指す釜石市にとって、高速道路と港湾からなる海陸

一貫物流網の構築は、久くことのできないインフラとなるが、それらは、東日本大震災により甚大な被害を被り、震災から4年が経過した現在の復興状況ならびに、今後の復興スケジュールについて、説明を願う。

産業振興部長 釜石港湾口

防波堤については、北堤はほぼ全壊、南堤もその半分が倒壊した。昨年までに長さ50mのハイブリットケーブン6函の据え付けが完了

市長 今後、中国企業から輸入案件に対応するため、外資コンテナ船を誘致したり、倒壊部分370

m中、岸に近い水深の浅い部分70mを残し、残りの300mは概成している。現

在は、通常航路である開口部に逆T字型の潜堤ブロックを設置する工事が行われている。平成27年度中に北堤の水深の深い部分へのケーンソング設置をおおむね完了させ、翌28年度には、残された北堤及び南堤それぞれの端部へケーンソングを設置、

市民の文化活動を支える支援の強化について

議員 釜石市の文化芸術活動を支える活動の拠点で

場合、その船体はさらに大型となり現行クレーンの性能では、荷役出来ない事態となることが想定される。釜石港のコンテナ事業を拡大発展させていくためには、ガントリークレーンの整備は欠くことのできないものと考える。釜石港の港湾管理者が岩手県であることから、県にお願いしていくたいと考えている。



躍動する物流拠点

稼動するコンテナ機器

(ストラドルキャリアとジブクレーン)

あつた釜石市民文化会館が津波によって失われ、音楽、絵画、茶道、書道など集いの場を失い発表会の場所の確保が容易にできない。こうした問題について、どの

ような問題意識を持つているのか、その現状と解決策について問う。

教育長 主な発表の場としては、活動の集大成の場で

ある釜石市民芸術文化祭はシープラザ遊、釜石市民劇場はシープラザ遊、かまいしの第九は釜石高校体育館を使用、釜石市芸術文化協会や関係団体との情報共有と意思疎通を図り連携協力に努めている。

議員 物流港湾拠点都市を目指す釜石市にとって、高速

道路と港湾からなる海陸

一貫物流網の構築は、久くことのできないインフラとなるが、それらは、東日本大震災により甚大な被害を被り、震災から4年が経過した現在の復興状況ならびに、今後の復興スケジュールについて、説明を願う。

釜石市民文化会館が津波によって失われ、音楽、絵画、茶道、書道など集いの場を失い発表会の場所の確保が容易にできない。こうした問題について、どの

ような問題意識を持つているのか、その現状と解決策について問う。

教育長 主な発表の場としては、活動の集大成の場で

ある釜石市民芸術文化祭はシープラザ遊、釜石市民劇場はシープラザ遊、かまいしの第九は釜石高校体育館を使用、釜石市芸術文化協会や関係団体との情報共有と意思疎通を図り連携協力に努めている。

質問項目

- ・物流港湾拠点都市釜石の構築に向けて
- ・市民の文化活動を支える支援の強化について
- ・震災後の市内交通要衝地区の交通渋滞について

身の丈に相応しい財政運営なのか

全体的な傾向としてはそ�だ



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・市長施政方針演述について
- ・財政運営について
- ・地方創生戦略について
- ・空家等対策の推進について



震災後に整備された団地

市長 27年度予算は復興に総力を挙げて取り組む一方で、最小の経費で最大の効果を上げながら、健全財政を堅持していくことを柱に編成した。公営住宅建設事業債で15億円余りを計上したことなどにより、市債残高が231億円となつたが、家賃収入で市債の償還を行うもので財政指標への影響が「居宅」又は「共同住宅」

等の記載があれば対象となり、その場合、住宅部分の床面積が対象となる。しかし、対象となる被災住宅が法人所有の場合は対象外とされているため、給付の受給は困難だ。

議員 市債発行は元金償還

たりの市債残高は63万円になることが施政方針演述で述べられた。市長は、現在も身の丈に相応しい財政運営が行われていると云う認識でいるのか伺いたい。

議員 「復興まちづくり基本計画」に示された市民評価対象事業については、総合振興審議会による市民評価の結果を参考として決定するとしていたが、

建設部長 住まいと店舗の兼用住宅の場合は、建物の不動産登記において、用途が「居宅」又は「共同住宅」

額の90%以内に抑えると云う原則だったが、24年度以降は償還額より借入額が多い状況にあること、27年度末の市債残高見込みは231億円に達し、市民一人あたりの市債残高は63万円に

なる。経常的な収入の多くを占める市税等の減少と相まって通常予算の総額も縮小しており、全体的な傾向としては身の丈に合っているものと捉えている。

議員 住まいと店舗などを併用で建てられ所有権が法人である場合、再建にあたっては住まいの復興給付金の対象外となっている。本制度の目的は、住宅の再取得や被災住宅の補修に係る消費税の負担増加に対応する措置である。住宅再建をされる方が等しく負担の軽減が受けられるために、住まいの復興給付金制度の見直しを図られるよう復興庁に求めるべきだ。

建設部長 住まいと店舗の兼用住宅の場合は、建物の不動産登記において、用途が「居宅」又は「共同住宅」

地域包括ケアシステムについて



水野昭利
(民政クラブ)

質問項目

- ・財政問題について
- ・福祉問題について
- ・地域包括ケアについて

※包括ケア副本部長…地域包括ケア推進本部副本部長

第6期事業計画に取り組む

議員 在宅医療連携拠点の取り組みの成果と今後の課題について。

市長 平成24年に国の本事業に応募し、事業主体の一つとして採択され、在宅医療連携拠点「チームかまいし」と呼称し設置した。在宅医療を支える歯科・薬科・介護・行政など連携して住み慣れた地域・自宅で生活しやすい環境をつくることを目標とし、共通したテーマによる合同研修会の開催等、専門職同士の連携体制が整いつつある。

議員 地域包括ケアシステムについて。

包括ケア副本部長 地域包括ケアシステムとは、高齢者が健康で自立した生活を維持し、暮らし続けるよう、地域の中で必要な支援、サービスが包括的・一体的に提供される体制を言うもので、平成24年度の介護保険法改正で、地域包括ケアシステムの制度が法律上、位置づけられ、介護保険サービスにおいては、「定期巡回、隨時対応型訪問介護看護」の導入、医療制度面では、在宅医療の推進、住宅施策においてはサービス付き高齢者向け住宅制度が創設されるなど、介護保険

制度と密接な連携を図るとされてきた。今後は2025年に向け、これらの構築・推進に向け取り組みを



ゲートボール大会の開会式

進めていく必要がある。また、当市においては被災地としての課題への対応も含めて、当市独自の構築を進めしていく必要があり、昨年4月に「地域包括ケア推進本部」を立ち上げた。地域

の特性に応じて、住民と協働でつくり上げていくことが重要と考えている。

財政問題

議員 当市の平成22年度の国勢調査人口は、3万9574人で、今年2月末の住民基本台帳人口では、32

42人減少している。この減少が普通交付税の算定に反映される額はいくらか。総務企画部長 年間3億5千万円程の減少となる。

議員 ラグビーワールドカップについては、震災後不自由な生活をしている被災された方々への配慮と対策を第一に考えてほしいが。**教育長** 被災された方々の暮らしの再建に支障が及ばないように配慮し、将来を担う子どもたちの国際感覚を養う機会につなげたい。

補正予算等の審議から

鵜住居学校建設事業

人のために生きられるよう
指導していきたい。

して活用を図る。家賃設定
は検討中である。

市立幼稚園の保育料

子育て家庭の不安解消に努めている。天神地区に決めた理由は、より安全にとの思いからだ。

これにより、今後事業の遅れはないのか。
億円の減額の背景は。

ラグビー
ワールドカップ

過去2度の反省を検証して行おうとしているのか疑問だが。

問 一時預かり保育の月額保育料の変更内容は。

現在、朝の7時半から教育時間開始までは日額100円で、教育時間終了時刻から夕方6時までは、日額700円となつていてあるが、預けた時間に応じて1時間当たり100円に変更した。

介護予防
支援事業の運営

答 金額は、27年度にもつていただき事業費の年度割合を変えた。計画に変更はない。

スタジアムのつくり方について、いろいろな方から提言をいただきながら、財源の調整を計つているので、工程についても、ある程度見えたら示したい。

被災した商店は、体力が回復していない。外資の大型店だけが利するだけの事業で、二極分化が進むのではないか。

大町子育て支援センターの廃止

問 中心部にある支援センターの廃止は残念だか。

答 この声が大きい。利用者ニーズに合わせた子育て環境の整備を図るべきではないのか。
地域バランスを考えて4地区に配置し、

答 要支援1・2の方々は誰かの支援があれば自立できるため、介護資格のある人が提供すべきサービスは減少するものと考

問 卒業式に出られない利用者や家族の同意の下、予防支援を公正中立の立場で行つていくこと。

答 これまで利用してきた要支援者へのサービスが低下するのではないふるさと定住促進住宅取得事業

答 過去の調査を踏まえ力する。

問 公立高校を受験して岩手大学の水産系学科の学生、教授等の住宅対策を優先し、子育て世代である若年層世帯（一般）、労働力確保に向けたU、Iターン等、定住促進のための受け皿と



平成27年度予算審査 一般会計1031億2600万円

全会一致で可決

前年度に引き続き1000億円を超える大型予算

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に小鯨利弘委員、副委員長に合田良雄委員を選出し、3月17日から20日までの4日間にわたり、一般会計予算のほか、各特別会計予算及び関係議案の計12件の審査を行いました。一般会計の歳出では、震災からの本格復興推進のため、継続して積極予算が編成されたほか、橋野鉄鉱山世界遺産登録推進事業、スマートコミュニティ推進事業など、未来への投資となる分野への予算も計上されています。

平成27年度一般会計予算は、審査経過の報告のあと、海盛会の賛成討論が行われ、全会一致で可決しました。

問 被災者支援バス運行
事業とオンドマンドバス事業の背景となる財源と、
今後の財源の見通しは。
答 被災者支援バス運行事業は、国の委託事業が終了すれば通常料金となる。オンドマンドバスは、仮設に住む被災者の足を確保する。

問 物産センターの地下駐車場
物産センターの地下駐車場は、1年前に無料化しているが、今回、有料に戻すのはなぜか。
答 これから世界遺産、ラグビーワールドカップを控え、駐車場の利用時間を24時間対応にしたいこと、事故への対応としての機械設備の設置、そのほか目的外の利用が多く、物産センターとしての利用ができないという状況を勘案して再有料化を考えた。

問 少子化問題を考える際、「企業子宝率」という指標がある。地方創生を通じた産める環境づくりを考える際、男性にまで出生率の概念を当てはめた画

企業子宝率

問 地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業
整備事業の中身は。
答 1月からオンドマンドバスの運行範囲を箱崎白浜、仮宿、桑の浜まで拡大した。乗降場所は中妻町から野田町までの仮設住宅も追加し、運行範囲を広げた。

問 マイナンバー制度
運用開始が来年を予定しているが、制度の内容や運用における問題、課題を市民により詳しく周知すべ

マイナンバー制度

問 県は子育て支援施策の一環として、これまでの償還払い方式から現物支給方式に移行するようだが、その開始時期は。
答 システム改修の経費確保等の準備があるため、平成28年8月の実施を目指している。

問 緊急雇用であるこの事業の継続は。
答 市外避難の方々のなかには、再建の方法を決めかねている方も多数いる。情報の発信に努め、一人でも多く釜石に戻つて再建したいと思っていただくよう、継続していきたい。

問 物産センターの地下駐車場
物産センターの地下駐車場は、1年前に無料化しているが、今回、有料に戻すのはなぜか。
答 これから世界遺産、ラグビーワールドカップを控え、駐車場の利用時間を24時間対応にしたいこと、事故への対応としての機械設備の設置、そのほか目的外の利用が多く、物産センターとしての利用ができないという状況を勘案して再有料化を考えた。

問 公共交通網再整備事業
地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業の中身は。
答 1月からオンドマンドバスの運行範囲を箱崎白浜、仮宿、桑の浜まで拡大した。乗降場所は中妻町から野田町までの仮設住宅も追加し、運行範囲を広げた。

問 マイナンバー制度
運用開始が来年を予定しているが、制度の内容や運用における問題、課題を市民により詳しく周知すべ

マイナンバー制度

問 県は子育て支援施策の一環として、これまでの償還払い方式から現物支給方式に移行するようだが、その開始時期は。
答 システム改修の経費確保等の準備があるため、平成28年8月の実施を目指している。

問 期性のある指標と思うが。「企業子宝率」とは、男女問わず、企業に属業は本年度で終わることから、新年度以降は一般財源となるが、今後も継続したい。
答 男女問わず、企業に属する従業員1人がその組織に在職している間に、何人の子どもを持つかを測るものようだ。今後、検討してみたい。

問 マイナンバー制度の内容や運用については、住民説明会のほか広報、ホームページを立ち上げ監視・監督等については、コンプライアンスを徹底し、第三者委員会を立ち上げ監視・監督等の措置を講じる。

緊急雇用創出事業

問 緊急雇用創出事業の成果と今後の見通しは。

答 7年間に180余りの事業で、1500人以上が雇用され29億円が投じられ一定の役割を果たしました。27年度は前年並みの事業費が確保されるが、年々事業の制約が厳しくなり枠も減少している。

問 人手不足と緊急雇用創出事業との関連は。

この事業は、不況期の一定期間に行われるべきもので、緊急雇用から正規職員や、パート等でも民間企業に移つていけるよう取り組んでいく。

漁港内のトイレ整備

問 漁港の復興整備に伴い、釣り人やレジャー客が多く訪れ、漁港内のトイレの有無が諸問題を引き起している。漁業者におい

ても衛生管理上、必要な施設と思うが。

答 漁港は漁業における水産食料を提供する場

鵜住居、片岸、平田、嬉石・松原地区での被災市街地復興土地区画整理事業等の進捗状況は。

問 嬉石・松原地区での被災市街地復興土地区画整理事業等の進捗状況は。

答 漁港は漁業における水産食料を提供する場は重要課題である。漁港トイレ等は、水産関係補助事業を活用し整備しているが、清掃管理など維持管理経費がかかることから管理主体と協議、検討し整備したい。

水産業の出口戦略

問 水産業の出口戦略をどう考えるか。

答 市はこれまで漁業の構築と水産加工業の再生に力を入れてきたが、裾野の広い産業に必要な機能である個人業者や零細業者の復興こそが水産業全体の再生には欠かせない課題であり、これからの中長期対策として重要と考えている。

グランドデザインの検証

問 水産振興調査事業（委託）の「釜石市水産業復興グランドデザイン」の検証はどうなっているのか。

答 平成25年に調査した内容を資料とし、平成26年6月に開催した「魚のまち」懇談会での意見や各界からの意見が出された。その結果、平成26年に意見が反映された計画書を作成し、それを基に検討してまいりました。

成しようとしている段階で内容を精査しているところである。

観光振興ビジョン策定事業

問 この事業による釜石の観光の早期整備は。

答 橋野鉄鉱山の世界遺産登録を見据えた観光案内版等整備を計画中。なお、釜石の観光地は市民の利用も考慮し整備すべきで、あるが十分ではない。また、

どのような釜石観光が良いのか、時代により変わるニーズ等を取り入れた観光ビジョンを作成した上で、観光施策を行いたい。

行政委員の職種や報酬の内容は。

問 行政委員の職種や報酬の内容は。

答 教育委員の年間報酬は60万円、農業委員約30万円、他に選舉管理委員、民生委員等がある。

問 その委員の方々の報酬内容に見合う業務内容なのか。資料に出てこないものは透明性を確保するため、公表していただきたいが。

答 広報を利用して公表する事業等を府内で検討する。

答 この事業は、震災によるストレス障害などを早期に把握するため、週3回、臨床心理士を小学校に配置するもの。

4 地区の各種事業の進捗状況

こころのケア事業と生涯学習

問 「こころのケア事業」とは。また、「日本を代表する女性120人」（月刊誌主催）に選ばれた釜石

在住の方を生涯学習講座の講師としては。

議会の動き

請願

■ 「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情」
↓ 報告

陳情

※この請願は平成26年12月
定例会で経済常任委員会に
付託しておりましたが、3
月20日の本会議において、
小鰐利弘経済常任委員長か
ら、請願審査の経過と採択
すべきものとの結果の報告
がありました。その後、採
決を行い、全会一致により、
この請願は「採択」となり
ました。



レンギョウ

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの議員提出議案の全文が掲載しております。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載しておりますのでご利用ください。



た多くの議案は、国がらみの議案ですが、これに震災後のまちづくりとしての公共事業に関するものとなつてあります▼最終日に提案されたラグビーワールドカップに関する議案は、全会一致となつたものの、課題は多いものがあります。

菊池良雄明徳藏琳幸孝田藤村池田良孝子男孝光崎田藤村池田良孝子男孝光崎田藤村池田良孝子男孝光崎田藤村池田良孝子男孝光

あとがき